なお、分割発注された工事の継続施工（契約）工事については、１件の工事として取り扱うものとする。

また、施工延長については掘削延長、覆工延長ともに1,200m以上のものとする。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部又は地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書による評定点が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

２）建設業法（昭和24年法律第100号）の土木一式工事につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う。

３）建設業法の土木一式工事に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い　7(1)１）の認定（7(1)１）の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、7(1)１）の認定を受けていない構成員が7(1)１）の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、7(1)１）の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに7(1)１）の認定を受けていないとき並びに当該認定を受けたものの認定の際に算定した経営事項評価点数が7(1)２）の条件に満たないとき又は7(1)１）の一般競争参加資格がないとの認定（7(1)１）の四国地方整備局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

また、当該工事の開札の時までに、構成員が7(1)１）の認定を受けるための審査並びに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

９　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、

A　「令和２－５年度　窪川佐賀道路不破原トンネル工事○○・○○特定建設工事共同企業体」

B　「令和２－５年度　窪川佐賀道路平串トンネル工事○○・○○特定建設工事共同企業体」

とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑶　「令和２－５年度　窪川佐賀道路不破原トンネル工事【A】」及び「令和２－５年度　窪川佐賀道路平串トンネル工事【B】」は一括して公告し、審査を実施する試行対象工事であるため、特定建設工事共同企業体としての資格を得るための申請は、当該対象工事のすべてにそれぞれ申請を行わなければならない。

招　　請

意見招請に関する公示の訂正

次のとおり訂正します。

令和２年９月15日

会計検査院事務総長官房会計課長

星野　　博

◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和２年８月28日（号外政府調達第159号）

２　訂正内容

⑴　28ページ１段目２　意見の提出方法⑴「意見の提出期限　令和２年９月18日17時」を「意見の提出期限　令和２年９月25日17時」に訂正します。

⑵　28ページ１段目３　仕様書案の交付⑴「交付期間　令和２年８月28日から令和２年９月18日まで」を「交付期間　令和２年８月28日から令和２年９月25日まで」に訂正します。

⑶　28ページ１段目５　⑶「Time limit for the submission of comments: 17:00, 18 September, 2020」を「Time limit for the submission of comments: 17:00, 25 September, 2020」に訂正します。

随 意 契 約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和２年９月15日

日本放送協会　経理局長　髙橋　正尚

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2020－１－123 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ＮＨＫメール　システムアプリ改修・設定変更作業　１式

２　随意契約の予定日　令和２年10月９日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社インターネットイニシアティブ

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5520

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased: Application improvement of NHK mail system 1 set

⑶　Expected date of the contract award: 9 October 2020

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5520

○第 2020－１－124 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　フェーズ３　キャプション入力端末の調達　230式

２　随意契約の予定日　令和２年10月５日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

日本電気株式会社

５　担当部局　〒150－8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03－5455－5520

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured: 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased: The computer terminal for news information system 230 sets

⑶　Expected date of the contract award: 5 October 2020

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2－2－1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150－8001, Japan. TEL 03－5455－5520